

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社エンチョー  
 コード番号 8208  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 長谷川英一  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.encho.co.jp/>  
 TEL (0545) 57-0850  
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,362	1.6	604	△10.7	422	△18.7	209	29.1
18年9月中間期	23,977	0.8	677	0.2	519	3.7	162	—
19年3月期	47,953	—	1,333	—	1,028	—	434	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	41	—	—
18年9月中間期	12	04	11	96
19年3月期	32	22	32	00

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	36,628		7,742		21.1	565	45	
18年9月中間期	35,359		7,440		21.0	551	41	
19年3月期	36,743		7,644		20.8	566	23	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,742百万円 18年9月中間期 7,440百万円 19年3月期 7,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,180		117		△1,321		1,507	
18年9月中間期	1,684		△769		△647		1,424	
19年3月期	1,172		△1,738		929		1,526	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	5	00	10	00
20年3月期	5	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	10	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,830	1.8	1,290	△3.3	900	△12.5	460	5.8	33	82

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の該当箇所をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,714,995株 18年9月中間期 13,550,995株 19年3月期 13,550,995株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 21,642株 18年9月中間期 57,274株 19年3月期 50,242株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,557	1.6	549	△13.8	364	△24.2	169	△12.2
18年9月中間期	23,178	0.5	637	6.3	481	12.9	192	—
19年3月期	46,397	—	1,303	—	1,002	—	481	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	43
18年9月中間期	14	29
19年3月期	35	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	36,205		8,058		22.3	588	53	
18年9月中間期	34,858		7,779		22.3	576	52	
19年3月期	36,246		7,999		22.1	592	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,058百万円 18年9月中間期 7,779百万円 19年3月期 7,999百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,200	1.7	1,200	△7.9	820	△18.2	420	△12.7	30	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業業績により、緩やかながら回復基調が続いております。しかしながら、原油価格高騰等による物価上昇は、景気の先行きに懸念の声が聞かれ、不透明感は未だ解消されない状況であります。

ホームセンター業界におきましては、競合他社の出店ペースは加速する一方であり、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社グループのホームセンター事業は、一層のD I Y専門店化を追求し、お客様の満足にお応えできる、魅力ある店づくりに取り組んでまいりました。

平成19年9月には、静岡県駿東郡清水町にあります「ホームアシスト」を『より快適な住生活を提案する地域最大級のD I Yホームセンター』をコンセプトに、プロニーズに合わせた資材などの品揃えを強化し、増床移転いたしました。また、同じく平成19年9月に静岡県藤枝市にホームファッション専門店「c a s a 藤枝」を新規オープンし、専門店のブランド確立に努めました。一方、経営効率化の観点から平成19年7月に「c a s a 静岡F I V E - J」を、平成19年8月に「c a s a 中央林間」を閉店いたしました。

販売の状況につきましては、リフォーム事業をさらに強化し、全社一丸となって様々な取組みを展開するとともに、D I Yアドバイザーによる店頭実演等を通して、D I Y情報の発信を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、24,362百万円（前年同期比101.6%）となりました。

売上高は増収となったものの、営業利益は、前述の「ホームアシスト」の増床移転に伴う多額のオープニングコストの発生により、604百万円（前年同期比89.3%）と減益となりました。経常利益は、営業利益と同様の理由に加え、金利の上昇及び設備投資に伴う借入実行による支払利息の増加により422百万円（前年同期比81.3%）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ減損損失が減少したことなどにより、209百万円（前年同期比129.1%）となりました。

通期の見通しにつきましては、景気の先行きへの不安感や、異業種を含めた競合他社との熾烈な競争により予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、ホームセンター店舗を他社と差別化するため、D I Yカテゴリーをより一層強化し、D I Y・B I Yに特化した店づくりを進めるとともに、お客様に満足していただける品揃えを実現すべく、当社オリジナル商品を積極的に導入してまいります。

平成20年3月期通期の連結業績は、売上高48,830百万円（前年同期比101.8%）営業利益1,290百万円（前年同期比96.7%）経常利益900百万円（前年同期比87.5%）当期純利益460百万円（前年同期比105.8%）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、114百万円減少し、36,628百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得等により、固定資産合計額が243百万円増加したものの、たな卸資産の減少等により流動資産が358百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、212百万円減少し、28,885百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれております未払金、未払費用及び設備支払手形の合計額が、「ホームアシスト」の増床移転の影響等により1,026百万円増加したものの、借入金及び社債の合計額が1,297百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は7,742百万円となり、自己資本比率は21.1%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,507百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,180百万円（前年同期比504百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益335百万円、たな卸資産の減少額411百万円、仕入債務の増加額391百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は117百万円（前年同期は769百万円の支出）となりました。この主な要因は、保証金の返還による収入385百万円、有形固定資産の取得による支出299百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,321百万円（前年同期比673百万円の支出増）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額762百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による626百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	20.3	20.6	21.0	20.8	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.7	19.0	16.4	16.9	15.4
債務償還年数 (年)	5.2	41.1	4.9	15.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	1.5	14.4	4.3	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。なお、中間期の債務償還年数の算定における営業キャッシュ・フローは年額に換算するため2倍にしております。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当金は5円、1株当たり期末配当金は5円、1株当たり年間配当金は10円を予定しております。

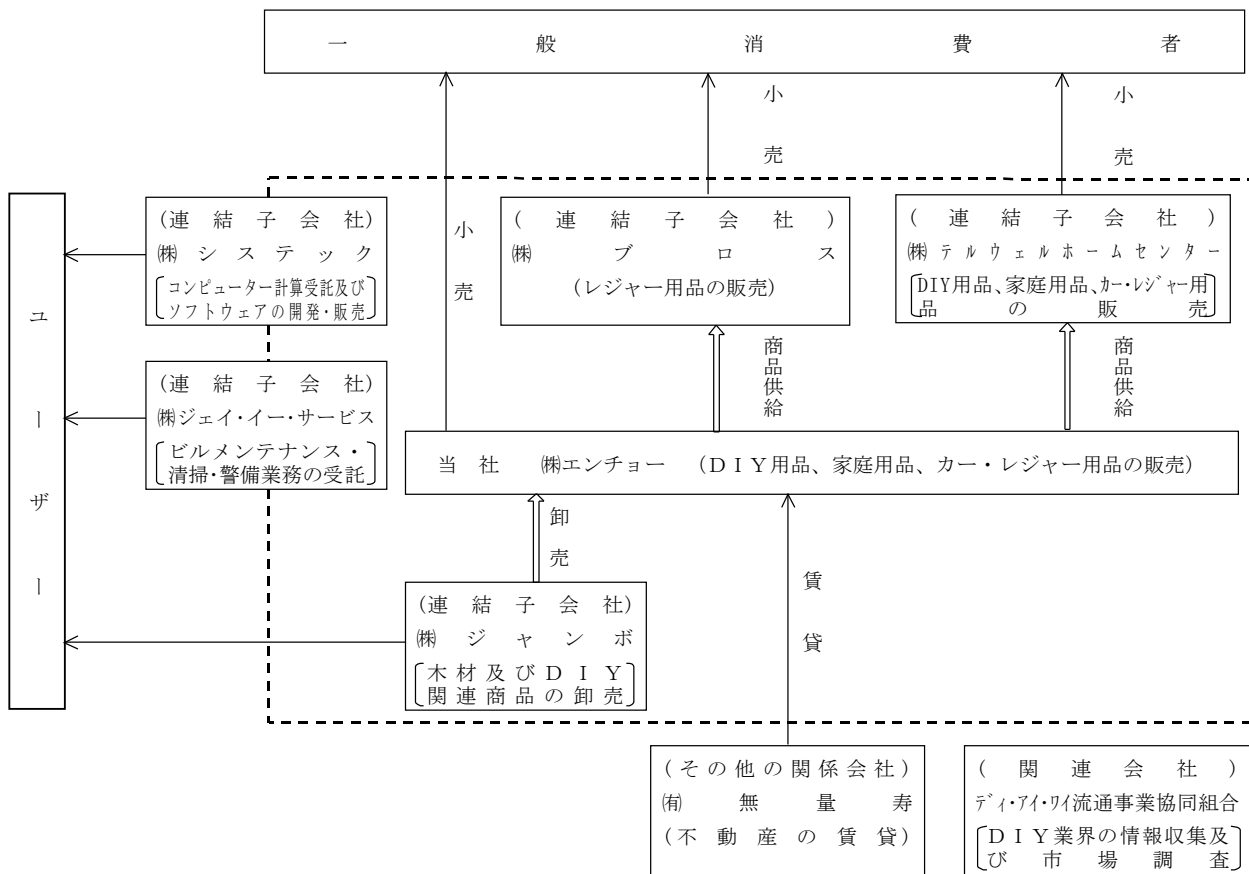
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 5 社、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	㈱エンチャー	—	当社
		㈱テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	レジャー用品の販売	㈱プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	㈱ジャンボ	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	㈱システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託	㈱ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローアーク清掃・警備等を行っております。	子会社
D I Y業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	㈲無量寿	—	当社へホームセンター 1 店舗の土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つDIY情報の発信や快適な住生活への提案を通してDIYの普及に努め、DIY専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に応えていくため、これまで培ってきたDIYのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型DIY専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全化を図り、株主の皆様の期待に応えられるよう努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しております。今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

ホームセンター店舗におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区・南関東地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、ホームファッション専門店「c a s a」、建築・土木・工具の専門店「アシストプロ」、アウトドア専門店「SWEN」の新規出店を加速し、専門店としてのブランドの確立を目指してまいります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,454,414		1,507,573			1,526,423		
2. 受取手形及び売掛金	※4	748,487		906,513			866,193		
3. たな卸資産		8,235,748		8,502,542			8,913,944		
4. その他		572,904		593,010			561,358		
貸倒引当金		△241		—			—		
流動資産合計		11,011,313	31.1	11,509,640	31.4	498,326	11,867,919	32.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	4,375,957		5,328,002			4,527,351		
(2) 土地	※2	10,194,172		10,738,202			10,738,202		
(3) その他		231,744	14,801,874 41.9	172,276	16,238,481 44.3	1,436,606	167,003	15,432,558	42.0
2. 無形固定資産									
		109,398	0.3	105,163	0.3	△4,234	105,262	0.3	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	1,196,211		1,159,287			1,294,493		
(2) 保証金		5,541,599		3,421,152			5,139,102		
(3) その他	※2	2,739,965		4,236,049			2,944,892		
貸倒引当金		△40,925	9,436,851 26.7	△40,925	8,775,563 24.0	△661,287	△40,925	9,337,564	25.4
固定資産合計		24,348,123	68.9	25,119,208	68.6	771,084	24,875,385	67.7	
資産合計		35,359,437	100.0	36,628,849	100.0	1,269,411	36,743,304	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		7,011,813		7,320,091			6,943,446		
2. 短期借入金	※2	6,078,604		4,608,863			7,387,863		
3. 1年以内償還 予定社債		280,000		580,000			280,000		
4. 未払法人税等		135,977		142,613			187,580		
5. その他	※4	2,019,996		2,609,432			1,629,159		
流動負債合計		15,526,390	43.9	15,260,999	41.7	△265,391	16,428,049	44.7	
II 固定負債									
1. 社債	※2	2,420,000		1,840,000			2,280,000		
2. 長期借入金	※2	7,121,099		9,245,951			7,624,737		
3. 退職給付引当金		1,158,977		1,045,189			1,110,984		
4. 役員退職慰労引 当金		1,020,245		—			—		
5. その他		672,177		1,493,793			1,654,978		
固定負債合計		12,392,499	35.1	13,624,934	37.2	1,232,434	12,670,700	34.5	
負債合計		27,918,890	79.0	28,885,933	78.9	967,043	29,098,749	79.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,874,254	8.1	2,902,954	7.9	28,700	2,874,254	7.8	
2. 資本剰余金		3,406,859	9.6	3,435,559	9.4	28,700	3,406,859	9.3	
3. 利益剰余金		788,816	2.3	1,132,167	3.1	343,350	992,631	2.7	
4. 自己株式		△25,277	△0.1	△9,541	△0.0	15,736	△22,147	△0.1	
株主資本合計		7,044,652	19.9	7,461,139	20.4	416,486	7,251,596	19.7	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		395,894	1.1	281,775	0.7	△114,118	392,958	1.1	
評価・換算差額 等合計		395,894	1.1	281,775	0.7	△114,118	392,958	1.1	
純資産合計		7,440,547	21.0	7,742,915	21.1	302,368	7,644,555	20.8	
負債純資産合計		35,359,437	100.0	36,628,849	100.0	1,269,411	36,743,304	100.0	



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			23,977,931	100.0		24,362,331	100.0	384,399		47,953,539	100.0
II 売上原価			17,317,200	72.2		17,501,123	71.8	183,923		34,573,691	72.1
売上総利益			6,660,731	27.8		6,861,207	28.2	200,476		13,379,847	27.9
III 営業収入			207,502	0.8		196,279	0.8	△11,222		403,649	0.8
営業総利益			6,868,233	28.6		7,057,487	29.0	189,253		13,783,497	28.7
IV 販売費及び一般 管理費	※1		6,191,152	25.8		6,452,886	26.5	261,733		12,450,055	25.9
営業利益			677,081	2.8		604,600	2.5	△72,480		1,333,441	2.8
V 営業外収益											
1. 受取利息			12,231			27,143				28,439	
2. 受取配当金			3,667			6,096				5,894	
3. 為替差益			8,452			1,716				14,312	
4. 雑収入			7,389	0.1		16,852	0.2	20,068		19,035	0.1
VI 営業外費用											
1. 支払利息			121,532			164,890				267,986	
2. 融資手数料			30,591			48,166				48,754	
3. 雑損失			37,687	0.7		21,143	1.0	44,389		55,734	0.8
経常利益			519,009	2.2		422,208	1.7	△96,801		1,028,649	2.1
VII 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2		—			10,601				24,627	
2. 役員退職慰勞 金戻入益			—	0.7		10,283	0.1	20,884		—	0.1
VIII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3		20,067			—				20,067	
2. 減損損失	※4		146,837			56,774				146,837	
3. 店舗移転損失			—			50,715				—	
4. 店舗閉鎖損失	※4		—	0.7		—	0.4	△59,415		45,295	0.4
税金等調整前 中間(当期)純 利益			352,104	1.5		335,603	1.4	△16,501		841,076	1.8
法人税、住民 税及び事業税			113,069			119,331				262,228	
法人税等調整 額			76,636	0.8		6,696	0.5	△63,679		144,258	0.9
中間(当期)純 利益			162,398	0.7		209,576	0.9	47,178		434,588	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,874,254	3,406,859	696,319	△43,238	6,934,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△67,265		△67,265
中間純利益			162,398		162,398
自己株式の取得				△1,024	△1,024
自己株式の処分			△2,635	18,985	16,350
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	92,497	17,960	110,458
平成18年9月30日 残高（千円）	2,874,254	3,406,859	788,816	△25,277	7,044,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	376,886	376,886	7,311,080
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△67,265
中間純利益			162,398
自己株式の取得			△1,024
自己株式の処分			16,350
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	19,007	19,007	19,007
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	19,007	19,007	129,466
平成18年9月30日 残高（千円）	395,894	395,894	7,440,547

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,874,254	3,406,859	992,631	△22,147	7,251,596
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	28,700	28,700			57,400
剰余金の配当			△67,503		△67,503
中間純利益			209,576		209,576
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分			△2,536	12,651	10,115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	28,700	28,700	139,535	12,606	209,542
平成19年9月30日 残高（千円）	2,902,954	3,435,559	1,132,167	△9,541	7,461,139

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	392,958	392,958	7,644,555
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			57,400
剰余金の配当			△67,503
中間純利益			209,576
自己株式の取得			△45
自己株式の処分			10,115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△111,182	△111,182	△111,182
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△111,182	△111,182	98,359
平成19年9月30日 残高（千円）	281,775	281,775	7,742,915

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	696,319	△43,238	6,934,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△134,733		△134,733
当期純利益			434,588		434,588
自己株式の取得				△2,301	△2,301
自己株式の処分			△3,542	23,392	19,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	296,312	21,090	317,403
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	992,631	△22,147	7,251,596

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,886	376,886	7,311,080
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△134,733
当期純利益			434,588
自己株式の取得			△2,301
自己株式の処分			19,850
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	16,071	16,071	16,071
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,071	16,071	333,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	392,958	392,958	7,644,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目67,265千円を含んでおります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		352,104	335,603		841,076
減価償却費		178,523	199,774		386,743
減損損失		146,837	56,774		146,837
店舗移転損失		—	50,715		—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△47,179	△65,795		△95,171
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△880	—		△880
長期未払金の増減額 (減少:△)		—	△135,820		—
受取利息及び受取配当金		△15,898	△33,240		△34,334
支払利息		121,532	164,890		267,986
為替差損益(差益:△)		△4,243	△5,428		△9,988
有形固定資産除却損		5,956	5,958		6,693
売上債権の増減額 (増加:△)		△178,852	△42,221		△274,635
たな卸資産の増減額 (増加:△)		543,238	411,401		△134,956
仕入債務の増減額 (減少:△)		228,574	391,785		141,943
未払消費税等の増減額 (減少:△)		86,485	△42,241		63,505
その他		378,971	183,532		220,976
小計		1,795,170	1,475,690	△319,480	1,525,795
利息及び配当金の受取額		11,348	27,136		21,855
利息の支払額		△117,020	△159,835		△269,798
法人税等の支払額		△4,825	△162,729		△105,063
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,684,673	1,180,261	△504,412	1,172,789

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金等の預入による 支出		△30,000	—		△30,000
定期預金等の払戻による 収入		30,000	—		60,000
有形固定資産の取得によ る支出		△926,825	△299,038		△2,039,484
投資有価証券の取得によ る支出		△370	△312		△100,895
保証金の預入による支出		△33,883	△31,640		△60,963
保証金の返還による収入		167,682	385,887		497,308
その他		23,809	62,163		△64,519
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△769,588	117,059	886,647	△1,738,553
Ⅲ財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△893,000	△762,000		△31,000
長期借入れによる収入		1,500,000	90,000		2,900,000
長期借入金の返済による 支出		△1,410,307	△486,390		△1,860,031
社債の発行による収入		750,000	—		750,000
社債の償還による支出		△990,000	△140,000		△1,130,000
株式の発行による収入		—	57,400		—
セール・アンド・リース バックによる収入		474,618	—		474,618
リース債務の返済による 支出		△26,969	△22,970		△57,044
自己株式の増減額 (増 加:△)		15,325	10,069		17,548
配当金の支払額		△67,576	△67,707		△134,885
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△647,908	△1,321,597	△673,689	929,205
Ⅳ現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,243	5,428	1,184	9,988
Ⅴ現金及び現金同等物の増 減額 (減少:△)		271,420	△18,849	△290,270	373,429
Ⅵ現金及び現金同等物の期 首残高		1,152,993	1,526,423	373,429	1,152,993
Ⅶ現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	1,424,414	1,507,573	83,159	1,526,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 当社のすべての子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービス、㈱テルウェルホームセンター、㈱プロスの計5社を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左  (2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左  (2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、連結子会社の退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、前連結会計年度の下期において原則法により計算する方法へ変更しております。 なお、当該変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社は、平成17年6月をもって当内規を廃止したため、平成17年7月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 借入金、社債及び外貨予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,440,547千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,644,555千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>当社及び連結子会社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行ったため、役員退職慰労引当金は固定負債のその他に表示しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,795,074千円であります。</p> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,705,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,629,662</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,435,471</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,099,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,235,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,084,000</td> </tr> </table> <p>保証債務 750,000千円</p> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,820千円を供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱無量寿</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> </tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>521千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債のその他)</td> <td>5,292</td> </tr> </table>	建物	2,705,809千円	土地	9,629,662	定期預金(長期)	1,100,000	計	13,435,471	短期借入金	3,099,000千円	社債	750,000	長期借入金	6,235,000	計	10,084,000	(会社名)	(金額)	㈱無量寿	750,000千円	計	750,000	受取手形	521千円	設備支払手形 (流動負債のその他)	5,292	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,415,221千円であります。</p> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,715,069千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,173,692</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,988,762</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,490,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,966,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,207,000</td> </tr> </table> <p>保証債務 750,000千円</p> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,810千円を供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱無量寿</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> </tr> </table> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,627千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債のその他)</td> <td>4,252</td> </tr> </table>	建物	2,715,069千円	土地	10,173,692	定期預金(長期)	1,100,000	計	13,988,762	短期借入金	1,490,500千円	社債	750,000	長期借入金	7,966,500	計	10,207,000	(会社名)	(金額)	㈱無量寿	750,000千円	計	750,000	受取手形	2,627千円	設備支払手形 (流動負債のその他)	4,252	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,005,601千円であります。</p> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,800,998千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,173,692</td> </tr> <tr> <td>定期預金(長期)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,074,690</td> </tr> </table> <p>上記資産が担保に付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,897,700千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,865,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,513,000</td> </tr> </table> <p>保証債務 750,000千円</p> <p>上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券99,710千円を供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(会社名)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>㈱無量寿</td> <td>750,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,919千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債のその他)</td> <td>1,500</td> </tr> </table>	建物	2,800,998千円	土地	10,173,692	定期預金(長期)	1,100,000	計	14,074,690	短期借入金	2,897,700千円	社債	750,000	長期借入金	6,865,300	計	10,513,000	(会社名)	(金額)	㈱無量寿	750,000千円	計	750,000	受取手形	1,919千円	設備支払手形 (流動負債のその他)	1,500
建物	2,705,809千円																																																																															
土地	9,629,662																																																																															
定期預金(長期)	1,100,000																																																																															
計	13,435,471																																																																															
短期借入金	3,099,000千円																																																																															
社債	750,000																																																																															
長期借入金	6,235,000																																																																															
計	10,084,000																																																																															
(会社名)	(金額)																																																																															
㈱無量寿	750,000千円																																																																															
計	750,000																																																																															
受取手形	521千円																																																																															
設備支払手形 (流動負債のその他)	5,292																																																																															
建物	2,715,069千円																																																																															
土地	10,173,692																																																																															
定期預金(長期)	1,100,000																																																																															
計	13,988,762																																																																															
短期借入金	1,490,500千円																																																																															
社債	750,000																																																																															
長期借入金	7,966,500																																																																															
計	10,207,000																																																																															
(会社名)	(金額)																																																																															
㈱無量寿	750,000千円																																																																															
計	750,000																																																																															
受取手形	2,627千円																																																																															
設備支払手形 (流動負債のその他)	4,252																																																																															
建物	2,800,998千円																																																																															
土地	10,173,692																																																																															
定期預金(長期)	1,100,000																																																																															
計	14,074,690																																																																															
短期借入金	2,897,700千円																																																																															
社債	750,000																																																																															
長期借入金	6,865,300																																																																															
計	10,513,000																																																																															
(会社名)	(金額)																																																																															
㈱無量寿	750,000千円																																																																															
計	750,000																																																																															
受取手形	1,919千円																																																																															
設備支払手形 (流動負債のその他)	1,500																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,134,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,165</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,376,380</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,067千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物及び構築物91,478千円、土地15,501千円、その他39,857千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	2,134,162千円	退職給付引当金	39,165	繰入額		賃借料	1,376,380	建物及び構築物	20,067千円	場所	用途	種類	静岡県菊川市 他9件	店舗	建物及び構築物、土地等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,261,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,079</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,387,168</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,601千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 南区 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,774千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物及び構築物13,191千円、その他43,582千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	2,261,332千円	退職給付引当金	23,079	繰入額		賃借料	1,387,168	建物及び構築物	10,601千円	場所	用途	種類	静岡県浜松市 南区 他10件	店舗	建物及び構築物等	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,340,826千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,250</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,796,045</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,627千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,067千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)及び店舗閉鎖損失(21,145千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物及び構築物112,623千円、土地15,501千円、その他39,857千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	4,340,826千円	退職給付引当金	78,250	繰入額		賃借料	2,796,045	土地	24,627千円	建物及び構築物	20,067千円	場所	用途	種類	静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び構築物、土地等
従業員給料手当	2,134,162千円																																																			
退職給付引当金	39,165																																																			
繰入額																																																				
賃借料	1,376,380																																																			
建物及び構築物	20,067千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
静岡県菊川市 他9件	店舗	建物及び構築物、土地等																																																		
従業員給料手当	2,261,332千円																																																			
退職給付引当金	23,079																																																			
繰入額																																																				
賃借料	1,387,168																																																			
建物及び構築物	10,601千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
静岡県浜松市 南区 他10件	店舗	建物及び構築物等																																																		
従業員給料手当	4,340,826千円																																																			
退職給付引当金	78,250																																																			
繰入額																																																				
賃借料	2,796,045																																																			
土地	24,627千円																																																			
建物及び構築物	20,067千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び構築物、土地等																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,550	—	—	13,550
合計	13,550	—	—	13,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	97	2	43	57
合計	97	2	43	57

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,265	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	67,468	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,550	164	—	13,714
合計	13,550	164	—	13,714
自己株式				
普通株式(注)2,3	50	0	28	21
合計	50	0	28	21

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加164千株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,503	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	68,466	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,550	—	—	13,550
合計	13,550	—	—	13,550
自己株式				
普通株式(注)1,2	97	5	53	50
合計	97	5	53	50

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,265	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	67,468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,503	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,454,414千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 △30,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,424,414	現金及び預金勘定 1,507,573千円 現金及び現金同等物 1,507,573	現金及び預金勘定 1,526,423千円 現金及び現金同等物 1,526,423



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	27,588	14,439	—	13,148	車両運搬具	40,162	19,428	—	20,733	車両運搬具	29,200	15,960	—	13,239
工具器具備品	1,150,561	532,512	146,848	471,200	工具器具備品	1,280,117	578,679	117,867	583,570	工具器具備品	1,118,777	545,734	125,465	447,577
合計	1,178,149	546,952	146,848	484,348	合計	1,320,279	598,107	117,867	604,304	合計	1,147,977	561,694	125,465	460,817
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 217,710千円					1年内 245,109千円					1年内 214,527千円				
1年超 346,788					1年超 416,698					1年超 308,232				
合計 564,499					合計 661,808					合計 522,759				
リース資産減損勘定の残高 80,150					リース資産減損勘定の残高 57,504					リース資産減損勘定の残高 61,942				
(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左					(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 119,461千円					支払リース料 115,624千円					支払リース料 240,680千円				
リース資産減損勘定の取崩額 20,564					リース資産減損勘定の取崩額 15,027					リース資産減損勘定の取崩額 38,772				
減価償却費相当額 98,896					減価償却費相当額 100,596					減価償却費相当額 201,908				
減損損失 28,883					減損損失 10,589					減損損失 28,883				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左					同 左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	281,368	724,644	443,276
(2) 債券			
国債	100,000	99,820	△180
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	260,589	367,746	107,157
合計	641,958	1,192,211	550,253

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	382,225	681,736	299,511
(2) 債券			
国債	100,000	99,810	△190
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	263,148	373,740	110,591
合計	745,374	1,155,287	409,912

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	381,912	793,527	411,614
(2) 債券			
国債	100,000	99,710	△290
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	263,148	397,256	134,107
合計	745,061	1,290,493	545,432

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っていません。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,000

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び連結子会社の取締役 15名 従業員 572名
ストック・オプション数	普通株式 587,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日以降 (平成15年6月27日)、権利確定日 (平成17年6月30日) まで、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
対象勤務期間	2年間 (自 平成15年6月27日 至 平成17年6月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。
権利行使価格 (円)	350
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 551円41銭 1株当たり中間純利益 金額 12円04銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11円96銭	1株当たり純資産額 565円45銭 1株当たり中間純利益 金額 15円41銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 566円23銭 1株当たり当期純利益 金額 32円22銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 32円00銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	162,398	209,576	434,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	162,398	209,576	434,588
期中平均株式数(千株)	13,483	13,601	13,488
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	98	—	90
(うち新株予約権)	(98)	(—)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,147,482		1,241,490				1,254,285		
2. 売掛金		932,764		1,074,028				1,028,050		
3. たな卸資産		7,528,404		7,825,416				8,189,007		
4. その他	※5	559,229		578,602				551,464		
流動資産合計		10,167,881	29.2	10,719,537	29.6	551,656		11,022,809	30.4	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※2	3,895,266		4,831,454				4,060,363		
(2) 土地	※2	10,452,662		10,996,692				10,996,692		
(3) その他		603,382		565,880				530,035		
有形固定資産 合計		14,951,312	42.9	16,394,027	45.3	1,442,715		15,587,091	43.0	
2. 無形固定資産		92,581	0.3	91,622	0.3	△959		91,349	0.3	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,184,029		1,147,949				1,281,760		
(2) 保証金		5,537,125		3,414,905				5,134,628		
(3) その他	※2	2,966,836		4,478,360				3,170,010		
貸倒引当金		△40,925		△40,925				△40,925		
投資その他の 資産合計		9,647,066	27.6	9,000,290	24.8	△646,775		9,545,474	26.3	
固定資産合計		24,690,960	70.8	25,485,941	70.4	794,980		25,223,916	69.6	
資産合計		34,858,841	100.0	36,205,479	100.0	1,346,637		36,246,725	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		6,829,489		7,156,716			6,786,583			
2. 短期借入金	※2	5,724,000		4,344,200			7,029,200			
3. 1年以内償還 予定社債		280,000		580,000			280,000			
4. 未払法人税等		122,455		122,194			179,211			
5. その他	※4 ※5	2,003,416		2,588,153			1,633,677			
流動負債合計		14,959,361	42.9	14,791,264	40.8	△168,097	15,908,672	43.9		
II 固定負債										
1. 社債	※2	2,420,000		1,840,000			2,280,000			
2. 長期借入金	※2	7,062,774		9,080,115			7,506,403			
3. 退職給付引当金		1,086,462		973,858			1,038,715			
4. 役員退職慰労引 当金		878,620		—			—			
5. その他		672,177		1,461,274			1,513,353			
固定負債合計		12,120,035	34.8	13,355,248	36.9	1,235,212	12,338,472	34.0		
負債合計		27,079,397	77.7	28,146,512	77.7	1,067,115	28,247,144	77.9		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		2,874,254	8.2	2,902,954	8.0	28,700	2,874,254	7.9		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		3,406,859		3,435,559			3,406,859			
資本剰余金合計		3,406,859	9.8	3,435,559	9.5	28,700	3,406,859	9.4		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		298,497		298,497			298,497			
(2) その他利益剰 余金										
別途積立金		500,000		800,000			500,000			
繰越利益剰余 金		331,055		350,161			551,075			
利益剰余金合計		1,129,552	3.3	1,448,658	4.0	319,106	1,349,572	3.7		
4. 自己株式		△25,277	△0.1	△9,541	△0.0	15,736	△22,147	△0.0		
株主資本合計		7,385,388	21.2	7,777,630	21.5	392,242	7,608,538	21.0		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		394,056	1.1	281,335	0.8	△112,720	391,042	1.1		
評価・換算差額等 合計		394,056	1.1	281,335	0.8	△112,720	391,042	1.1		
純資産合計		7,779,444	22.3	8,058,966	22.3	279,521	7,999,580	22.1		
負債純資産合計		34,858,841	100.0	36,205,479	100.0	1,346,637	36,246,725	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		23,178,955	100.0	23,557,702	100.0	378,746	46,397,560	100.0
II 売上原価		16,890,388	72.9	17,062,700	72.4	172,312	33,734,760	72.7
売上総利益		6,288,567	27.1	6,495,002	27.6	206,434	12,662,799	27.3
III 営業収入		310,407	1.4	293,992	1.2	△16,415	608,719	1.3
営業総利益		6,598,975	28.5	6,788,995	28.8	190,019	13,271,518	28.6
IV 販売費及び一般管 理費		5,961,333	25.7	6,239,053	26.5	277,720	11,968,504	25.8
営業利益		637,642	2.8	549,942	2.3	△87,700	1,303,013	2.8
V 営業外収益	※1	30,205	0.1	45,561	0.2	15,355	64,956	0.1
VI 営業外費用	※2	186,694	0.8	230,815	1.0	44,121	365,903	0.7
経常利益		481,153	2.1	364,687	1.5	△116,465	1,002,066	2.2
VII 特別利益	※3	—	—	10,601	0.0	10,601	24,627	0.1
VIII 特別損失	※4 ※5	166,905	0.7	95,015	0.3	△71,889	212,200	0.5
税引前中間(当 期)純利益		314,248	1.4	280,273	1.2	△33,974	814,493	1.8
法人税、住民税 及び事業税		99,601		98,905			245,880	
法人税等調整額		21,962	121,564	12,241	111,147	△10,416	87,532	333,413
中間(当期)純利 益		192,684	0.8	169,126	0.7	△23,557	481,080	1.0



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	208,272	1,006,769	△43,238	7,244,643
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△67,265	△67,265		△67,265
中間純利益						192,684	192,684		192,684
自己株式の取得								△1,024	△1,024
自己株式の処分						△2,635	△2,635	18,985	16,350
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	122,783	122,783	17,960	140,744
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	331,055	1,129,552	△25,277	7,385,388

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	375,032	375,032	7,619,676
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△67,265
中間純利益			192,684
自己株式の取得			△1,024
自己株式の処分			16,350
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	19,023	19,023	19,023
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	19,023	19,023	159,768
平成18年9月30日 残高 (千円)	394,056	394,056	7,779,444

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	551,075	1,349,572	△22,147	7,608,538	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	28,700	28,700	28,700						57,400	
別途積立金の積立て					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△67,503	△67,503		△67,503	
中間純利益						169,126	169,126		169,126	
自己株式の取得								△45	△45	
自己株式の処分						△2,536	△2,536	12,651	10,115	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	28,700	28,700	28,700	—	300,000	△200,914	99,085	12,606	169,092	
平成19年9月30日 残高（千円）	2,902,954	3,435,559	3,435,559	298,497	800,000	350,161	1,448,658	△9,541	7,777,630	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	391,042	391,042	7,999,580
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			57,400
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△67,503
中間純利益			169,126
自己株式の取得			△45
自己株式の処分			10,115
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△109,706	△109,706	△109,706
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△109,706	△109,706	59,385
平成19年9月30日 残高（千円）	281,335	281,335	8,058,966

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	208,272	1,006,769	△43,238	7,244,643	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△134,733	△134,733		△134,733	
当期純利益						481,080	481,080		481,080	
自己株式の取得								△2,301	△2,301	
自己株式の処分						△3,542	△3,542	23,392	19,850	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	342,803	342,803	21,090	363,894	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,874,254	3,406,859	3,406,859	298,497	500,000	551,075	1,349,572	△22,147	7,608,538	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	375,032	375,032	7,619,676
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△134,733
当期純利益			481,080
自己株式の取得			△2,301
自己株式の処分			19,850
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	16,009	16,009	16,009
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,009	16,009	379,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	391,042	391,042	7,999,580

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目67,265千円を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 店舗在庫商品 売価還元原価法 物流センター在庫商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 店舗在庫商品 同左 物流センター在庫商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 店舗在庫商品 同左 物流センター在庫商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。                      なお、当社は、平成17年6月をもって当内規を廃止したため平成17年7月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。当中間会計期間末における役員退職慰労引当金は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>4. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象                      借入金、社債及び外貨予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針                      通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。</p>	<p>(3) _____</p> <p>4. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p>	<p>(3) _____</p> <p>4. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又は                      キャッシュ・フロー変動の累計と                      ヘッジ手段の相場変動又はキャッ                      シュ・フロー変動の累計を比較し、                      その変動額の比率によって有効性                      を評価しております。ただし、振                      当処理によっている為替予約及び                      特例処理によっている金利スワッ                      プについては、有効性の評価を省                      略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための                      基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      消費税等の会計処理は税抜方式                      によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための                      基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本                      となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,779,444千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,999,580千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	<p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議を行ったため、役員退職慰労引当金は固定負債のその他に表示しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 7,602,782千円</p> <p>※2. 担保に供されている資産 建物 2,633,497千円 土地 9,915,555 定期預金(長期) 1,100,000 <u>計 13,649,052</u></p> <p>上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 3,059,000千円 社債 750,000 長期借入金 6,235,000 <u>計 10,044,000</u></p> <p>保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券 99,820千円を供しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) ㈱ジャンボ 9,600千円 ㈱システック 10,000 ㈲無量寿 750,000 <u>計 769,600</u></p> <p>保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。 (会社名) (金額) ㈱システック 10,000千円 <u>計 10,000</u></p> <p>経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの銀行取引に対し経営指導念書を差入れております。 (会社名) (金額) ㈱ジャンボ 短期借入金 40,000千円 通貨オプション 取引(契約額) 112,580</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 8,219,012千円</p> <p>※2. 担保に供されている資産 建物 2,649,658千円 土地 10,459,585 定期預金(長期) 1,100,000 <u>計 14,209,243</u></p> <p>上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 1,490,500千円 社債 750,000 長期借入金 7,966,500 <u>計 10,207,000</u></p> <p>保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券 99,810千円を供しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) ㈱ジャンボ 85,500千円 ㈱システック 10,000 ㈲無量寿 750,000 <u>計 845,500</u></p> <p>保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。 (会社名) (金額) ㈱システック 10,000千円 <u>計 10,000</u></p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 7,797,363千円</p> <p>※2. 担保に供されている資産 建物 2,732,326千円 土地 10,459,585 定期預金(長期) 1,100,000 <u>計 14,291,911</u></p> <p>上記資産が担保に付されている債務 短期借入金 2,867,700千円 社債 750,000 長期借入金 6,865,300 <u>計 10,483,000</u></p> <p>保証債務 750,000千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、投資有価証券 99,710千円を供しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) ㈱システック 10,000千円 ㈲無量寿 750,000 <u>計 760,000</u></p> <p>保証予約 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し保証予約を行っております。 (会社名) (金額) ㈱システック 10,000千円 <u>計 10,000</u></p> <p>経営指導念書 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対し経営指導念書を差入れております。 (会社名) (金額) ㈱ジャンボ 短期借入金 30,000千円 通貨オプション 取引(契約額) 44,800</p> <p>※4. _____</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>設備支払手形 5,292千円 (流動負債のその他)</p>	<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,682千円 (流動資産のその他)</p> <p>設備支払手形 4,252 (流動負債のその他)</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>設備支払手形 1,500千円 (流動負債のその他)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 11,893千円 受取配当金 3,600 為替差益 7,274</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 107,856千円 社債利息 10,695 融資手数料 30,591</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 146,837千円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物81,681千円、土地15,501千円、その他49,654千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 170,614千円 無形固定資産 1,040</p>	場所	用途	種類	静岡県菊川市 他9件	店舗	建物及び 土地等	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 26,983千円 受取配当金 6,029</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 145,353千円 社債利息 16,371 融資手数料 48,166</p> <p>※3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 10,601千円</p> <p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 44,300千円 店舗移転損失 50,715</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市 南区 他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,300千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物12,267千円、その他32,032千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 191,208千円 無形固定資産 1,257</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物 他	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 25,107千円 受取配当金 5,770 為替差益 12,012</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 236,250千円 社債利息 26,022 融資手数料 48,754</p> <p>※3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 24,627千円</p> <p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 146,837千円 店舗閉鎖損失 21,145</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県菊川市 他10件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,837千円)及び店舗閉鎖損失(21,145千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物102,465千円、土地15,501千円、その他50,016千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 369,121千円 無形固定資産 2,272</p>	場所	用途	種類	静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 土地等
場所	用途	種類																		
静岡県菊川市 他9件	店舗	建物及び 土地等																		
場所	用途	種類																		
静岡県浜松市 南区 他9件	店舗	建物 他																		
場所	用途	種類																		
静岡県菊川市 他10件	店舗	建物及び 土地等																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	97	2	43	57
合計	97	2	43	57

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少43千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	50	0	28	21
合計	50	0	28	21

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少28千株は、ストック・オプションの権利行使等による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	97	5	53	50
合計	97	5	53	50

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少53千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	16,764	8,290	—	8,473	車両運搬具	26,296	10,579	—	15,716	車両運搬具	15,334	8,537	—	6,796
工具器具備品	978,837	458,469	142,660	377,706	工具器具備品	1,130,503	506,059	113,063	511,380	工具器具備品	979,344	484,458	125,465	369,420
合計	995,601	466,760	142,660	386,179	合計	1,156,799	516,638	113,063	527,097	合計	994,678	492,996	125,465	376,217
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 185,755千円					1年内 213,907千円					1年内 185,019千円				
1年超 279,527					1年超 366,998					1年超 253,140				
合計 465,283					合計 580,906					合計 438,159				
リース資産減損勘定の残高 79,103					リース資産減損勘定の残高 53,808					リース資産減損勘定の残高 61,942				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 100,987千円					支払リース料 101,744千円					支払リース料 204,548千円				
リース資産減損勘定の取崩額 19,517					リース資産減損勘定の取崩額 13,919					リース資産減損勘定の取崩額 36,678				
減価償却費相当額 81,469					減価償却費相当額 87,825					減価償却費相当額 167,869				
減損損失 28,883					減損損失 5,785					減損損失 28,883				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 576円52銭 1株当たり中間純利益 金額 14円29銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 14円19銭	1株当たり純資産額 588円53銭 1株当たり中間純利益 金額 12円43銭 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 592円53銭 1株当たり当期純利益 金額 35円67銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 35円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	192,684	169,126	481,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	192,684	169,126	481,080
期中平均株式数(千株)	13,483	13,601	13,488
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	98	—	90
(うち 新株予約権)	(98)	(—)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ホームセンター事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。  
販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業	店舗売上		
	DIY用品	12,101,840	103.5
	家庭用品	10,051,062	99.3
	カー・レジャー用品	1,767,358	104.0
	ホームセンター事業計	23,920,261	101.7
その他の事業	—	442,069	95.5
合計	—	24,362,331	101.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。